

2010年6月「第22回参議院選挙にむけた医療、社会保障等についての政見アンケート」の結果

【奈良県選挙区】

(奈良県保険医協会・作成/2010.6.22)

氏名 (敬称略) 設問	おおた 太田 あつし (日本共産党)	まえかわ 前川 きよしげ (民主党)	やまだ しゅうぞう 山田 衆三 (自由民主党)
<p>質問19</p> <p>医療など社会保障の今後について、あるいは、上記の設問に掲げた論点に関するお考えで特に訴えたいことなどがありましたらお聞かせください。 (800字以内)</p>	<p>小泉自公政権が推し進めた「構造改革路線」は、医療・社会保障の分野だけでなく、国民の暮らしに関わるすべての分野に困難を持ち込み、生活破壊を引き起こしました。その一方でごく少数の大企業や大金持ちに富の集中現象が起き、社会に深刻な貧困と格差を持ち込み、格差と貧困はいまなお広がりをみせています。</p> <p>特に、毎年2200億円の社会保障予算の自然増の削減政策は、後期高齢者医療制度などの差別医療政策とあいまって、国民から医療と福祉を取り上げてしまう結果を招いています。</p> <p>自公政治の悪政から、民主党に政権が交代しましたが、民主党が国民に約束した後期高齢者医療制度の廃止は反故にされ、さらに改悪した内容の制度をつくらうとさえしています。</p> <p>その上、福祉施策の財源にすると行って、消費税引き上げの大合唱が民主党と自民党を中心に叫ばれています。いずれも「財源問題を避けて通れない」「財源問題から目をそらせない」などを理由に掲げていますが、その一方で法人税のさらなる減税をセットにしていることは、福祉施策の財源にするわけでも、財政再建のための財源でもないことを物語っています。</p> <p>大企業と大金持ちへの優遇税制を改め、適切な負担を求め、軍事費などの真のムダにメスを入れて、福祉・社会保障の充実を行うことが求められています。</p>	<p>高齢化が進む日本において、社会保障制度の充実喫緊の課題です。</p> <p>現在ではおよそ3人の現役世代で1人のお年寄りを支えています。2025年頃には、2人の現役世代で1人のお年寄りを、2050年頃には1.3人で1人のお年寄りを支えることとなります。したがって、世代間の支え合いである年金や医療費等の社会保障制度を持続可能な仕組みとして維持するためには「財源」の問題と真正面から向き合わなければなりません。</p> <p>そのためには、まずムダな公共事業を削り、その分を社会保障へ配分すべきと思います。「コンクリートから人へ」、まさに民主党政権では、平成22年度の予算において、1.8パーセントの公共事業費を削り、社会保障費を1.0パーセント増やしました。</p> <p>一つ一つ、保険医協会の先生方や患者の皆さん、働く世代の皆さんのご意見を伺いながら、あらためるところは改め、必要ならば新しい制度をつくって行かなくてはなりません。</p> <p>後期高齢者医療制度に関しては、代わりの制度を立ち上げないまま即時に廃止したら、75歳以上の医療保険が存在しません。代わりの制度を構築した後、廃止するよう、平成23年に廃止法案を提出すべく作業を進めています。</p> <p>また診療報酬増額改定を行いました。</p> <p>年金についても、マニフェスト通り、年金記録と紙台帳との突き合わせを2年間かけて行います。その後、複雑な年金制度を一元化し、公平な新しい年金制度を構築します。年金記録を精査することなしに、新しい制度を築けば、土台から間違った制度となるからです。</p> <p>年金通帳などによって納めた保険料と受け取る年金額を手元で判断できるようにするなど、年金を確固たるものとし、将来への不安を除去します。</p> <p>医療、年金は高齢者にとって命綱です。</p> <p>社会保障制度を充実させ、子ども手当も含め、将来の社会保障を担う子ども達を社会全体で育てる仕組みを機能させ、安心して暮らせる日本を築くため全力で取り組んで参ります。</p>	<p>奈良県南部においては、南和圏公立病院が運営されています。</p> <p>医師の新研修制度の導入に伴って都市部の大病院に医師が集中し、看護師基準も「患者7人に対して看護師1人」という増員配置となり、看護師獲得競争が病院間で激化しています。その結果、中山間地域に位置する南和圏公立病院は、医師や看護師不足に喘いでいるほか、病院経営の悪化が深刻な社会問題となっています。</p> <p>地域医療の南北格差を解消するため、吉野郡8診療所の医師や家庭医が患者に対し、年齢・性別、臓器に関係なく心も含めた全身の健康問題に医学的見地から総合的なアドバイスを行うための総合医を担い、僻地診療所に対応が難しい重症患者については、直ちに南和圏公立病院へ連絡・搬送する地域医療体制の強化が求められます。</p> <p>奈良県南部の主な市町村や南和圏公立病院が連携し、県都・奈良市に匹敵する副都心を目指す橿原市の奈良県立医科大学附属病院を、マグネットホスピタルとして幅広い診断能力を身に付けた総合医養成のための中核的機関と位置づけ、国が1千人体制による「県境なき医師団」を結成し、医師が不足する地域に派遣するなど地域医療のネットワーク化と充実を図っていくべきであると考えます。</p>

※左から氏名50音順で掲載しました。

※アンケートは、2010年6月9日に発送し、6月16日を期限として回答いただいたものです。